

令和 8 （ 2 0 2 6 ） 年度事業計画

2026年7月 1日から
2027年6月30日まで

1. 事業実施の方針

○日本IDDMネットワークのミッション（使命・存在理由）

平成22年度、日本IDDMネットワークは「救う」「つなぐ」「解決する」の三つの約束を掲げました。インスリンの補充が必須な患者とその家族一人ひとりが希望を持って生きられる社会を実現することを目指します。

その当面のゴールは、1型糖尿病を「治らない」病気から「治る」病気にするのですが、究極の目標は“1型糖尿病の根絶（＝治療＋根治＋予防）”です。

また、創立31年を迎え、全国約10万人の1型糖尿病患者のうち10%が参加する組織を目指し、組織基盤の強化による持続的な活動発展に向けて取り組みます。

○日本IDDMネットワークの3つの約束

1 “救う”

－患者と家族の皆さんをはじめとして、私たちの経験を還元します。

- ・患者・家族へ最新情報を提供し、最適な生活ができるよう多様な選択肢を提示します。
- ・医療や生活に関する相談の充実に向けて、患者や家族同士による支援、教育、ピア・カウンセリングに取り組みます。
- ・学校等での差別やいじめのない教育環境の実現を目指します。
- ・就労の場での差別のない環境の実現を目指します。
- ・成人の1型糖尿病患者への全国一律の医療費助成制度創設や介護職員によるインスリン療法の実施等について要望していきます。
- ・社会課題の解決に取り組む方々に、当法人が培ったノウハウを提供します。

2 “つなぐ”

－患者・家族と研究者、医療者、関連企業、行政、そして社会をつなぎます。

- ・医療機関、製薬企業、医療機器関連企業と協力し、インスリン製剤やインスリンポンプ、SMBG、CGMなど、多様な治療選択肢や医療機器を活用できる療養環境の充実を図ります。
- ・医療者と協力し、カーボカウントなど適切な食事・栄養に関する情報提供や指導の充実を図り、患者負担の軽減につなげます。
- ・1型糖尿病に対する社会の理解を深めます。
- ・大規模な地震等の災害に備えるため、患者のとりべき行動を明らかにし、その啓発を図ります。
- ・当法人の持つノウハウを通して社会課題の解決に取り組む方々との接点を増やし、1型糖尿病に対する社会の理解を深めます。

3 “解決する”

－研究者の方々に研究費を助成し、1型糖尿病の根絶への道を開きます。

2005年（平成17年）夏、私たちは新たな挑戦を始めました。『治らない』病気といわれてきた1型糖尿病を『治る』病気にかえるため「1型糖尿病研究基金」を設立しました。1型糖尿病根絶に向け情熱を持って真摯に挑戦する研究をサポートしていきます。

○令和8（2026）年度の主な取り組み目標

2035年までに、希望する1型糖尿病患者が複数の根治療法から選択できる日を実現することを当面のゴールとし、最終目標である1型糖尿病の根絶に向けて活動基盤を強化します。

収入面でもふるさと納税に過度に依存する収入構造からの脱却を図るため、多様なファンドレイジング手法を強化します。

世代交代による組織の継続・発展を図るため、中期計画（期間：2026年度～2030年度）を策定します。

ー “救う” 取り組みー

- 1 発症初期に必要な情報が詰まった「希望のバッグ」の配布＜重点＞
※インスリン補充が必要な2型糖尿病患者も対象
- 2 患者・家族のQOL改善に向けた要望活動＜重点＞
 - ・成人の1型糖尿病患者に対する全国一律の医療費助成制度創設
 - ・介護施設等での介護職員によるインスリン療法の実施
 - ・救急救命士による重症低血糖対応
 - ・製薬企業・医療機器関連企業からの患者・家族に向けた情報提供
 - ・糖尿病の障害年金「障害等級2級」認定に関する運用改善及び認定基準の明確化
 - ・医療的ケア児及びその家族に対する支援
- 3 1型糖尿病患者医療費支援基金や佐賀県への企業版ふるさと納税による成人の1型糖尿病患者医療費助成＜重点＞
 - ・佐賀県での成人1型糖尿病患者への医療費助成（25歳までの患者への助成及び42歳までの妊娠を対象とした妊娠準備期から産後1年までの助成）
 - ・岡山での25歳までの成人1型糖尿病患者医療費助成
 - ・全国各地で成人1型糖尿病患者医療費助成実現を目指す活動
- 4 高齢の1型糖尿病患者への支援＜重点＞
 - ・高齢患者交流会の開催
 - ・インスリン補充をしている方のためのエンディングノート「もしもノート」を活用した将来の備えについての啓発
- 5 企業との協働による高額な医療費に備えるセミナーの開催
- 6 ホームページのリニューアル＜重点＞

ー “つなぐ” 取り組みー

- 1 医療者、患者・家族ともに参加するセミナーの開催
発症初期、妊娠・出産期、50代・60代の患者向け等、時機に応じて開催します。
- 2 YouTube等を活用した1型糖尿病の啓発強化
- 3 IDDM白書2026の作成

ー“解決する”取り組みー

- 1 1型糖尿病研究基金による研究費助成<重点>
公募による助成に加えて、患者・家族の視点で応援したい研究テーマへの助成・投資を行います。
- 2 1型糖尿病研究基金のファンドレイジング（資金調達）の強化<重点>
1型糖尿病研究基金による研究費助成の財源として、行政・企業・研究機関等との協働により、ふるさと納税、クラウドファンディング、マンスリーサポーター、寄付つき商品の提案・利用促進、冠基金、株主優待寄付、チャリティイベント（東京マラソン・大阪マラソン）等に取り組みます。
- 3 シンポジウムの開催
サイエンスフォーラムを開催し、研究者と患者・家族との接点を増やすとともに、相互理解を深めます。
- 4 研究情報の発信
研究室訪問をはじめ、1型糖尿病研究基金で助成を行った研究内容・成果をわかりやすく発信します。

ー佐賀県（本部所在地を平成12年に佐賀市へ移転）への貢献等ー

- 1 佐賀県「企業版ふるさと納税活用型CSO地域課題解決支援事業」
 - ・佐賀県での成人1型糖尿病患者への医療費助成（25歳までの患者への助成及び42歳までの妊娠を対象とした妊娠準備期から産後1年までの助成）<再掲>
 - ・佐賀大学の糖尿病ワクチン開発への研究費助成
- 2 CSO（市民社会組織）活動への支援・助言

ー管理運営ー

- 1 業務改革への投資
経理・労務業務の外部委託やAI（人工知能）の活用等により、業務の効率化と質の向上を図ります。
- 2 次世代を担う人材の育成
自走型組織に向けた各種研修の強化に取り組みます。
- 3 副理事長及び専務理事の選任
理事長に事故あるとき又は欠けたときの対応及び後継者候補として副理事長及び専務理事の選任に取り組みます。
- 4 ボランティアの“参加”による活動・運営体制の強化<重点>
ボランティアの参加を促進し、多様な人材の力を生かした活動・運営体制の強化に取り組みます。
- 5 最低賃金「2020年代1500円」及び退職金への備え
資産運用や様々なファンドレイジングの強化等により職員が夢をもって継続的に働ける環境づくりに取り組みます。
- 6 認定特定非営利活動法人の有効期間更新
寄付者が税制上の優遇措置を受けられる認定特定非営利活動法人として、認定の有効期間更新に取り組みます。
<現在の有効期間：2022年8月3日～2027年8月2日>